

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		教育広報発行事業			事業コード	0868
担当課等	所属名	教育委員会[教委]総務課			担当係名	
	課長名	豊岡勝敏	担当者名	教育委員会事務局 総務課 八重樫	電話番号	7315

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 - 款 - 項 - 目 - (00--0-)	
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 14年度～)	
事務事業の概要	教育委員会の広報方針を定め、市広報紙や市ホームページを活用しながら情報発信を行っていく。					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第18号					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条に基づく事務「所掌事務に係る広報に関すること」を行うため事業を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
広聴広報課から広報もりおか「まなびのかけはし」の記事内容を検討し、イベント情報等は広報の他のページに掲載して、「まなびのかけはし」には特集記事等内容を掘り下げたものを掲載することにしてはどうかという提案があった。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
広報もりおか「まなびのかけはし」は、ページ数の制限があることから、市ホームページ等の他の媒体を活用し、積極的な広報を行う予定である。 平成22年度改訂した教育ビジョン(盛岡市教育振興基本計画)においても、教育行政の情報を積極的に市民に提供し更に開かれた教育委員会を目指すこととしており、広報の充実に努める必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	人口、世帯数	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 人口	単位	人
				B. 世帯数	単位	世帯
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 6、9、12、2月(年4回)の「まなびのかけはし」欄の原稿作成依頼及び取りまとめを行った。 教育委員会各所属においてホームページの作成や更新を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 広報もりおか「まなびのかけはし」欄の原稿作成依頼を行う。 ホームページ作成実務研修を開催し、ホームページの充実を図る。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 年発行回数	単位	回
				B. 事務局各課のホームページ作成回数	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市民に教育行政情報を公表することにより、市民がこれらの情報を得られるようにする。 情報とは、 -市の主要な教育事業・施策を紹介する。 -市民の教育関係に関する疑問に対して答えるとともに、教育課題について提起し市民に考えさせる。 -教育委員会の活動全般について、市民に伝える。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 広報紙を読んでいる市民の比率(意識調査) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 教育委員会ポータルページアクセス件数(月平均) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	アクセス
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位: ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位: ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	人口	人	297592	297,267	297,267	298148	298148	298148	26 年度 298148
対象 指標B	世帯数	世帯	124563	125,590	125,590	125149	125149	125149	26 年度 125149
対象 指標C									年度
活動 指標A	年発行回数	回	2	4	4	2	4	4	26 年度 4
活動 指標B	事務局各課のホームページ作成回数	回	207	200	200	186	200	200	26 年度 200
活動 指標C									年度
成果 指標A	広報紙を読んでいる市民の比率(意識調査)	%	-	-	-	-	-	-	年度
成果 指標B	教育委員会ポータルページアクセス件数(月平均)	アクセ ス	1928	2031	2050	2161	2200	2200	26 年度 2200
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0				*****
財源	④国	千円							*****
内訳	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	0	0	0				*****
延べ業務時間数		時間	168	168	168	168	168	168	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	672	672	672	672	672	672	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	672	672	672	672	672	672	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 市ホームページの内容を充実させていく。 ホームページ担当者の作成能力を向上させるとともに、掲載内容を充実させ市民により理解してもらえるようにする。。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 広報もりおかに掲載する「まなびのかけはし」等について教育委員会全体の調整を行った。ホームページの充実を図るため、職員の意識改革と一層の取組が必要となる。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 市の教育施策について市民に理解してもらうための広報の重要性を職員に認識してもらうとともに、教育委員会全体の調整を行いながら、各種広報活動の充実を目指す。研修等により、担当者の広報能力の向上を図る必要がある。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											